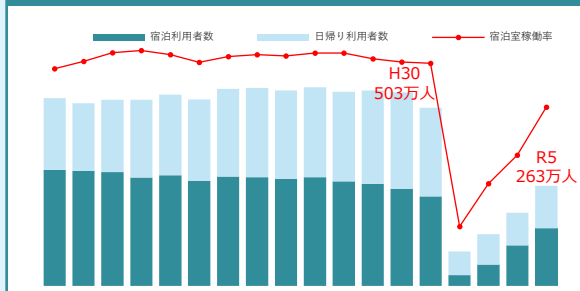


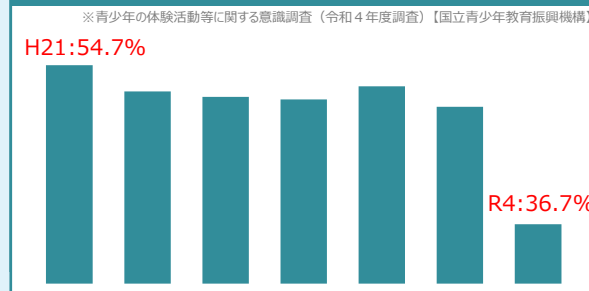
前提となる現状

- 国立青少年教育施設の利用者数の減少
- 学校以外の公的機関や民間団体等が行う自然体験に関する行事に参加した子供の割合の減少
- 利用団体のニーズの多様化
- 体験格差や日常的な体験の場の減少
- 運営費交付金の減少
- 繰越欠損金の拡大
- 施設の老朽化
- 施設の老朽化に伴うメンテナンスコスト増
- インフラマネジメント人材の確保難

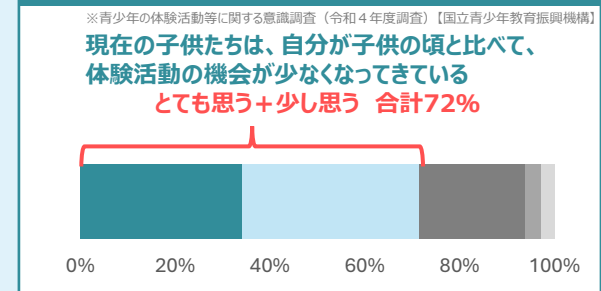
青少年教育振興機構利用者数推移



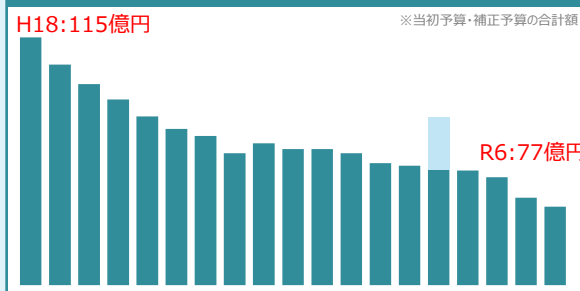
自然体験の行事に参加した子供の割合



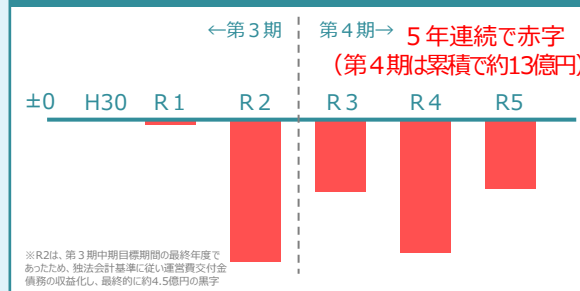
青少年の体験活動意識調査



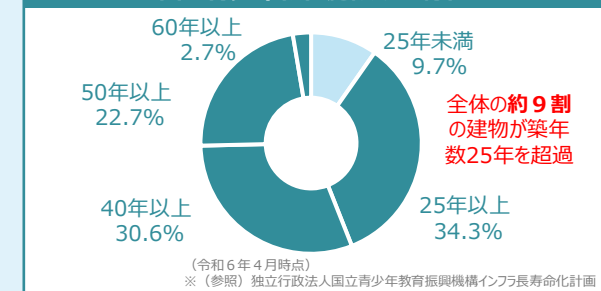
運営費交付金推移



繰越欠損金の推移



国立青少年教育施設の老朽化



本検討会における論点案（たたき台）

I 教育事業・研修支援事業の在り方について

課 題

- 国立施設の必要性の再確認
- ナショナルセンターとしての他の関係機関への波及
- 社会課題にどのような貢献ができるか（教師の働き方改革、青少年体験活動の減少等）
- 教育プログラムの受益者が青少年であることでのコスト負担の在り様

論点 I - 1 教育プログラムの内容 （地方教育施設が主催する教育事業）

- 国立の青少年教育施設として実施すべき教育プログラムとは何なのか（国立でしかやらないこと。国立でしかできないこと など）
- 教育事業の実施に当たって、社会課題や利用者のニーズを把握するための工夫は十分になされているか
- 多様な体験活動の機会と場を提供する上で、これまでにない形態の取組は考えられないか（近隣の青少年施設を場とした体験活動の提供／出張型体験プログラム／放課後等の日常的な体験活動提供 等）

論点 I - 2 研修支援事業の在り方 （地方教育施設での研修への指導及び助言）

- 学校利用に際しての教員の負担軽減策を講じるために必要なことはどういったものか
- 多様な研修利用者に対応したきめ細かな教育プログラムの提供に向けた工夫はなされているか（研修利用者の属性ごとに必要な指導・助言が適切になされているか）

<議論の視点となるキーワード案>

青少年教育のナショナルセンター、青少年教育研究センター、利用者ニーズの分析、教員負担の軽減、地域全体の青少年教育活性化 など

本検討会における論点案（たたき台）

I 教育事業・研修支援事業の在り方について（続き）

論点 I-3 都市型青少年施設の役割

- 立地条件に恵まれており、これまで青少年機構全体の収益の中核的機能を有していたオリセンの今後の役割についてどのように考えるか

<議論の視点となるキーワード案>

都市型青少年教育施設の役割、法人全体の収益性向上 など

論点 I-4 指導者養成機能の在り方

- 青少年機構の指導者の資質向上のみならず、青少年教育のナショナルセンターとして公立青少年施設や民間青少年教育団体などの青少年教育指導者の資質向上に対して果たすべき役割をどのように考えるか

<議論の視点となるキーワード案>

指導者研修、指導者の資質向上、地域全体の教育力向上 など

論点 I-5 地方教育施設・オリセンの課題を踏まえた取組の在り方

- 教育事業・研修支援事業・一般利用などのターゲットの拡大をどのように考えるか
- 持続可能な青少年教育事業を実施するに当たって、どのような取組から収益性を確保するべきか
- 多様なニーズや新たな取組を実施するに当たって、青少年機構本部と地方教育施設との関係性をどのように考えるか

<議論の視点となるキーワード案>

利用者属性の拡大、家族・個人利用、企業利用、日本型学習プログラムの提供、国際交流、高収益性事業、オリセンの収益性促進、コスト計算、法人全体での教育事業の企画立案機能の向上 など

本検討会における論点案（たたき台）

Ⅱ 国立青少年教育施設の維持・管理の在り方について

課 題

- 施設の老朽化（経年劣化）によるインフラメンテナンスコストの増加
- インフラメンテナンスに要する人材・予算の不足
- 施設維持管理業務の増大による職員の多忙化（管理業務の合理化・効率化の必要性）
- 閑散期の宿泊稼働率の低下による逸失利益の発生

論点Ⅱ－１ インフラマネジメントの在り方

- 老朽化した施設をどのように維持していくか
- 維持管理に要する人的リソースをどのように確保するか
- 必要なインフラマネジメントコストをどのように確保するか
- インフラのメンテナンスサイクルや今後必要となるインフラマネジメントを踏まえ、現状必要なコストが何であり、将来的なコスト低減に向けて今から行うべきことは何か

論点Ⅱ－２ 一般的な管理運営業務の効率化

- 青少年機構職員が自ら実施しなければならない業務は何なのか
- 管理運営業務の効率化をどのように図るか（内部実施とアウトソーシングの切り分け）
- 閑散期の施設の活用策の検討をどのように図るか
- 施設の適正規模の検討をどのように考えるか
- 管理運営に要するコストをどのように低減させるか

<議論の視点となるキーワード案>

事務手続きの電子化、管理業務のアプリ化、民間活力の導入（PPP・PFI）、コスト計算、管理コストの低減、規模の適正化、合理化・効率化、予防保全、包括民間委託 など

検討会第4回の論点と検討の視点（案）

論点Ⅰ－3 都市型青少年施設の役割

- 立地条件に恵まれており、これまで青少年機構全体の収益の中核的機能を有していたオリセンの今後の役割についてどのように考えるか

（検討の視点）

- 地方施設との違いを明確にし、都市型の青少年教育施設として、どのような取組を先鋭化すべきか。
- 地方教育施設とオリセンの役割や利用者層、収益性の違いを踏まえて、今後、オリセンが実施すべき取組をどのように考えるか。
- 施設の立地の優位性を踏まえた機能をどのように考えるか。

論点Ⅰ－4 指導者養成機能の在り方

- 青少年機構の指導者の資質向上のみならず、青少年教育のナショナルセンターとして公立青少年施設や民間青少年教育団体などの青少年教育指導者の資質向上に対して果たすべき役割をどのように考えるか

（検討の視点）

- 国立施設として必要な人材や専門性をどのように考えるか。
- 青少年に対して質の高い体験活動を提供するために、青少年教育に関わる優秀な指導者の確保に向けて青少年機構が取り組むべきことはなにか。
- 青少年教育指導者の活動を支援するため、「青少年教育のシンクタンク」としての青少年教育研究センターの研究成果を活用するための工夫はどういったものか。

検討会第4回の論点と検討の視点（案）

論点Ⅰ－5 地方教育施設・オリセンの課題を踏まえた取組の在り方

- 教育事業・研修支援事業・一般利用などのターゲットの拡大をどのように考えるか
- 持続可能な青少年教育事業を実施するに当たって、どのような取組から収益性を確保すべきか
- 多様なニーズや新たな取組を実施するに当たって、青少年機構本部と地方教育施設との関係性をどのように考えるか

（検討の視点）

これまでの検討会での指摘に関するもの

- 利用者から把握したニーズを、実際の取組に反映させる組織的な仕組みを、どのように構築するか。（第3回検討会での指摘より）
- ナショナルセンターとして実施するモデル的事業に関し、公立青少年教育施設や民間団体に提供できるノウハウ（エッセンス）を、どのように提供することで、第三者の活用を促すことができるか。また、その成果の把握をどのように行うべきか。（第2回検討会での指摘より）

今後の方向性に関するもの

- 学校利用を始めとした青少年利用時の満足度向上や、これらの利用者の増加に向けた工夫をどのように考えるか。
- 収益性が得られる新たなターゲットの拡大を目指すに当たって、誰に（どのようなターゲットに）、何を（どういったプログラムを）、どの程度、提供するかという戦略や戦術をどのように考えるか（限られたリソースをどこに投入し、どういった成果を得ようとするか）。
- 利用者の属性に応じた価格設定をどのように考えるか。
- これらの取組を進める上で、本部やオリセン・地方教育施設との間で、どのような役割分担や機能分担を目指すべきか。

令和7年度予算額（案）
（前年度予算額

77億円
77億円)

事業内容

① 青少年及び青少年教育指導者等を対象とする 教育事業の実施

- ・次代を担う青少年の自立に向けた健全育成推進事業
青少年のための専門性の高いモデル的体験活動の開発
グローバル人材の育生を見据えた国際交流の推進
- ・青少年教育指導者等の養成及び資質の向上
- ・青少年の体験活動等の重要性に係る普及・啓発
（「体験の風をおこそう」運動、
「早寝早起き朝ごはん」国民運動 等）
- ・子供の貧困対策

② 青少年及び青少年教育指導者等を対象とする研修に対する支援

- ・研修目的の達成に向けた教育指導・助言
- ・活動プログラムの提供

③ 青少年教育に関する基礎的・専門的な調査研究

- ・調査及び研究、成果の提供

④ 青少年教育団体が行う活動に対する支援
(子どもゆめ基金事業)

※平成13年4月に超党派の「子どもの未来を考える議員連盟」が創設

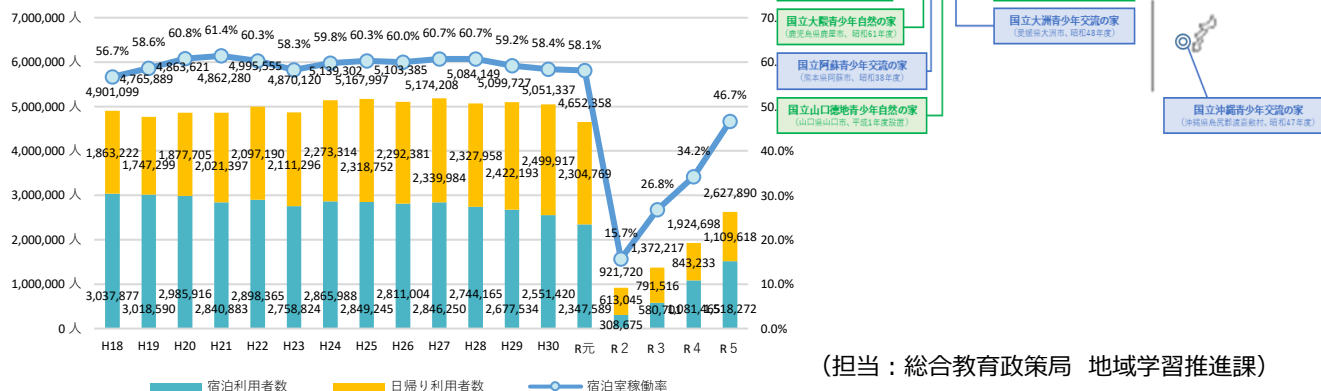
●教育事業実施状況（令和5年度）

事業種類	事業数	延参加者数
次代を担う青少年の自立に向けた健全育成推進事業	612	103,854
青少年教育指導者等の養成及び資質の向上	108	7,418
合計	720	111,272

●子どもゆめ基金実施状況（令和6年度）

助成対象活動	申請件数	採択件数
体験活動	4,065	3,500
読書活動	434	389
教材開発・普及活動	26	10
合計	4,525	3,899

● 国立青少年教育施設の利用状況



(担当：総合教育政策局 地域学習推進課)

国立青少年教育施設の整備

参考②

令和6年度補正予算額

12億円



現状・課題

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（令和2年12月11日閣議決定）」では、全国に28か所ある国立青少年教育施設を「広域防災補完拠点」※と位置付け、必要な役割を担うため、ライフラインの機能強化を計画的に整備することとされている。これまでも一時的な避難場所等として施設が活用されてきたところであり、令和6年1月に発生した能登半島地震においても、当該事業において整備したライフラインが効果を発揮した。近年、大規模災害が頻発していることから、災害時の利用者の安全確保や、災害時の近隣住民の避難拠点、警察・消防や学校の代替拠点等の「**広域防災補完拠点**」としての役割を担うため、**ライフラインの機能強化等に向けた改修を行う**。

※ 広域防災補完拠点：災害前における防災・減災教育拠点、災害時における災害対応補完拠点やこれらに対応するために必要なライフラインの機能強化及び災害後における心身の復興拠点としての役割を担う。（国土強靱化基本計画（令和5年7月28日閣議決定））

事業内容

国立青少年教育施設は、施設の老朽化が深刻となっている。また、近年、大規模災害が頻発していることから、利用者の安心・安全を確保するとともに、「広域防災補完拠点」としての役割を担うため、以下の環境整備を実施する。

<安心・安全な青少年教育施設の整備（ライフラインの機能強化等の老朽化対策）>

- 受水槽の増設（3日分の生活用水の確保）
- 非常用発電設備の更新（避難所として必要な電力の確保）
- 熱源設備（ボイラー）の更新（避難所として安定的な熱源の確保）
- 利用者や災害時の避難者の熱中症対策（未整備施設へのエアコン設置等）

令和6年能登半島地震における整備効果事例

- ✓ ライフライン機能強化にて整備した受水槽が効果を発揮し、公共水道（市水）は断水したにも関わらず、同施設は断水することなく、地震発生直後より避難者を受け入れることができた。
- ✓ 避難所として避難者を受け入れるだけでなく、
 - ・ 校舎が使用できなくなった近隣小学校に対して、同施設の研修室を教室の代替施設として貸出
 - ・ 地域住民に向けて同施設の浴室を無料開放等を行い、「広域防災補完拠点」としての機能を果たした。



非常用発電設備



受水槽設備



ボイラー設備

【スキーム図】



アウトプット（活動目標）

国立青少年教育施設のライフラインの機能強化整備の実施件数

※令和5年度末までの予算措置済件数 11施設
（整備率39.3% ※令和6年度末までに整備完了予定）

短期アウトカム（成果目標）

- ・有事の際に利用者の安心・安全の確保
- ・自治体の境界を超えた「広域防災補完拠点」整備

令和6年度予算措置後の状況
→国立青少年教育施設全28施設のうち17施設の整備完了（整備率 60.7%）

長期アウトカム（成果目標）

- ・安心・安全な青少年教育施設
- ・災害に屈しない強靱な国土づくりの実現

国立青少年教育施設のライフラインの機能強化の整備率
→**令和11年度 100%**

（担当：総合教育政策局 地域学習推進課）

国立青少年教育施設の災害復旧

令和6年度補正予算額

0.3億円

現状・課題

全国に28か所ある国立青少年教育施設では、青少年教育の振興及び青少年の健全育成を推進するため、体験活動の機会と場の提供等を行っている。令和6年度中に発生した自然災害により、国立青少年教育施設の建物等に被害が発生したことから、利用者の安心・安全を確保するため、被災施設の環境整備を早急に実施する。

事業内容

1. 国立日高青少年自然の家（北海道）

- 大雨による被害（R6.8.27）
 - ・ 台風10号の接近及び前線の影響により、1時間あたり21mm（1日合計87.5mm）の大雨となり、宿泊室天井部において大規模な雨漏りが発生。
 - ・ 一部の室内では床が水浸しとなり、このまま放置すると、再度雨が大量に入り込むおそれがある。
 - ・ 利用者の安心・安全の確保のため、早急な復旧が必要。

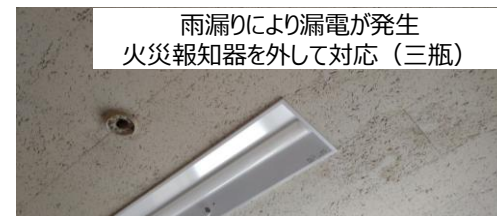
雨漏りにより床材が剥離し
通行禁止となっている（日高）



雨漏りによる天井の様子（日高）



雨漏りにより漏電が発生
火災報知器を外して対応（三瓶）



2. 国立三瓶青少年交流の家（島根県）

- 台風10号による被害（R6.8.30）
 - ・ 1時間あたり21mm（1日合計81mm）の大雨により、放送室天井部において雨漏りが発生。
 - ・ 漏電も見られており、このまま放置すると、火災報知器だけでなく放送室内の非常放送用設備等にも影響し、施設全体の火災を感知できなくなるおそれがある。
 - ・ 利用者の安心・安全の確保のため、早急な復旧が必要。

【スキーム図】

